

第8期事業報告書

(2014年10月～2015年9月)

一般社団法人 JEAN

1. 海洋ごみ問題に関わる情報の収集及び発信

(1) 海洋ごみ問題について、マスメディア等からの取材または照会に応じた。

(藤枝対応 1件 (和歌山県友が島：毎日放送)、事務局対応分は38件)

(2) 海の情報を網羅する情報ウェブサイト「海ごみプラットフォーム・JAPAN(Malip)」を鹿児島大学と共同で運営した。(2015年4月からはJEANの独自運営)

(3) JEANの活動及び海洋ごみ問題について広く知ってもらうため、JEAN ウェブサイトを適宜、更新した。

(4) 機関紙「美しい海をこどもたちへ」の編集・発行

サポーター、各地のクリーンアップ運営担当者(以下、「キャプテン」という)及び関係者を対象に、海洋ごみに関する情報を掲載した機関紙「美しい海をこどもたちへ」を、5回発行した。

34号(2014年11月発行、A4版4ページ)

35号(2015年2月発行、A4版4ページ)

36号(2015年4月発行、A4版4ページ)

37号(2015年7月発行、A4版6ページ)

38号(2015年9月発行、A4版4ページ)

(5) 団体の公式フェイスブックページを作成した。

(6) 講演等の案内を、適宜メール等で関係者に行った。

(7) その他

国内各地の行政、民間企業、NPO等(個人を含む)との情報交換に対応した。

2. 海洋ごみ問題に関わる調査研究

(1) 自主調査

① 日本における「国際海岸クリーンアップ(ICC調査)」の主催

世界約100カ国でいっせいに行われる「国際海岸クリーンアップ」へ参加するため、協力団体を中心に日本国内での参加呼びかけを行った。また、協力団体が実施した結果をとりまとめ、11月に主宰団体であるオーシャン・コンサーバンシー(アメリカ)へ報告した。

②東日本大震災に起因する漂流物の、北米西海岸等への漂着について、現地関係者から情報を収集、記録している。

持主探しにつながる情報（店舗名から当時の所在地等）を調べ、手がかりが見つかった場合は役場や漁協等へ連絡した。これらの状況については、随時機関紙上に掲載して報告した。

(2) 他調査への協力

①「インターナショナルライタープロジェクト」への協力

北太平洋の海岸に漂着したディスポーザブルライター（いわゆる「使い捨てライター」）を用い、その配布場所（都市・国）を比較しながら、漂着ごみの流出起源を推定する試み。（研究機関：鹿児島大学水産学部藤枝研究室）

上記研究において、国内における海岸に漂着したライターの回収と研究者へのサンプルの提供を行った。

②「インターナショナルペレットウォッチ」への協力

海岸に漂着したレジンペレットを採集し、残留性の有機化合物（化学汚染物質の吸着の有無や濃度）を測定分析し、海洋汚染を明らかにする研究。（研究機関：東京農工大学高田秀重研究室）

上記研究において、世界各地の ICC コーディネーター（各国の ICC 調査とりまとめ役）に協力を呼びかけ、研究者へサンプルの提供を行った。

3. 海洋ごみ問題に関する啓発及び国際協力

(1) クリーンアップキャンペーンの展開

漂着ごみの実態把握と海洋ごみ問題の啓発活動の一環として、ICC 調査を取り入れたキャンペーンを春と秋に展開し、参加の呼びかけや結果のとりまとめを行った。

① 2014 年秋のキャンペーン（対象期間：9～10 月）

目 的：漂着ごみの ICC 調査

会場数 176 箇所 参加者数 10,570 人

② 2015 年春のキャンペーン（対象期間：4～6 月）

目 的：漂着ごみの回収

会場数等 集計中

③ 2015 年秋のキャンペーン（対象期間：9～10 月）

目 的：漂着ごみの ICC 調査（集計中）

会場数等 集計中

④データベースの構築

調査データの蓄積のため、データベースを構築し、蓄積作業を継続している。

⑤2014 年の活動状況をまとめた「クリーンアップキャンペーン 2014 レポート」（A4 版、87 ページ）を 100 部、概要版（A4 版カラー 8 ページ）を 1000 部作成し、キャプテン

を中心に配布した。

(2) 啓発用展示物の貸し出し

海洋ごみ問題の現状を認識してもらうため、3種類の展示物を貸し出し、広報活動を行

① 写真パネル (A1 アルミフレームタイプ、A1 ロール型、A3 ラミネート型)

貸出団体： 16 団体 貸出日数 194 日 (山形・鹿児島分含まず)

② 新版漂着物のトランク・ミュージアム

貸出団体： 10 団体 貸出日数 108 日

(3) 国際的な知見共有等

① 韓国の NGO 「OSEAN」 との連携協力

今後の協力内容等を検討する会議を、韓国で開催した。

日韓共同英文ニューズレターの第 6 号を 2015 年 6 月に発行した。

② 「国際海岸クリーンアップ (ICC)」 主宰団体のオーシャン・コンサーバンシー (アメリカ) へ、2014 年の国内データを 11 月に提供した。

(4) 講演・研修指導等の協力

以下の会場で、海洋ごみ問題について講演及び研修指導等を行った。

<講演活動>

- ・海ごみリーダー育成講座 2014 (高松市) (10 月 11 日)
- ・下関エコフェスタ”海岸漂着ごみワークショップ” (下関市) (10 月 12 日)
- ・国際協力事業団隊員向け講演 (12 月 2 日、6 月 23 日、9 月 2 日)
- ・NPO 法人水辺に遊ぶ会講演 (12 月 13 日)
- ・北海道庁主催シンポジウム (1 月 13 日)
- ・第 1 回川ごみサミット (東京都) (1 月 23 日)
- ・島根県隠岐の島町 隠岐ビジョン研究会講演 (1 月 15 日)
- ・広島発～海岸漂着物を考えるシンポジウム (広島市) (1 月 30 日)
- ・東京都昭島市公民館講演 (1 月 17 日)
- ・沖縄県浦添市立港川小学校授業 (2 月 15 日)
- ・次世代のための講演会 (伊勢市) (2 月 21 日)
- ・川ごみサイエンスカフェ (酒田市) (2 月 26 日)
- ・始良市立始良小学校 3 年 3 組クラスレクリエーション (始良市) (3 月 7 日)
- ・沖縄県久米島海ごみ勉強会講演 (久米島町) (3 月 7 日)
- ・長崎県海岸漂着物対策推進協議会研修会 (長崎市) (3 月 8 日)
- ・日本アムウェイ担当者向けレクチャー (東京都) (3 月 11 日)
- ・三重県海ごみ講演 (3 月 21 日)
- ・島根県隠岐西ノ島町講演 (4 月 19 日)
- ・国土交通大学校海岸研修 (東京都) (6 月 19 日)
- ・新潟市旧小澤家財団海ごみ学習会 (7 月 4 日)

- ・沖縄県漫湖湿地水鳥センター講演（那覇市）（9月5日）
- ・台湾荒野保護協会主催/海洋ごみワークショップ（基隆）（9月11-14日）
- ・野生動物医学会学生部会講演（東京都）（9月16日）

<ごみ調査指導>

- ・千葉大網白里中学校（10月9日）
- ・アムウェイクリーンアップ岡山会場（10月25日）
- ・NPO 法人水辺に遊ぶ会（12月13日）
- ・アムウェイクリーンアップ和歌山会場（4月5日）
- ・三重県南勢志摩地域活性化局（4月23日）
- ・アムウェイクリーンアップ江の島会場（5月10日）
- ・パタゴニアサーフ千葉（9月27日）

4. 政策提案

（1）東日本大震災に起因する漂流・漂着物問題にかかわる活動

随時、海洋ごみ問題の情報収集を行い、状況に応じ、連絡調整等を行った。

（2）その他

海洋ごみ問題への理解等を図るため、適宜各党の関係国会議員との面談を行った。

5. 附帯又は関連する事業

（1）専門会、委員等の協力

以下の会議に出席し、情報収集及び提案等を行った。

- ・食品容器環境美化協会主催 環境美化教育優良校等表彰審査委員会（東京都）
- ・海岸漂着物対策専門家会議（環境省）
- ・漂流・海底ごみ実態把握調査検討会（環境省）
- ・漂着ごみ状況把握調査検討会（東京都）
- ・海岸環境調査研究会（財）リバーフロント整備センター（東京都）
- ・鹿児島県海岸漂着物対策推進協議会 会長（鹿児島市）
- ・沖縄県海岸漂着物対策推進協議会 委員（沖縄県）
- ・同上 ワーキンググループ（沖縄県）
- ・対馬市海岸漂着物対策推進協議会 委員（対馬市）
- ・海岸漂着物処理協力対策調査検討会（東京都）
- ・Keep Japan Beautiful 瀬戸内基金助成選考委員会（神戸市）
- ・海ごみ関係者懇談会（環境省）
- ・山形県海岸漂着物対策推進協議会 副会長（山形県）

6. その他目的を達成するために必要な事業

（1）出版社等からの要望により、海洋ごみ問題に関する画像を、有料で貸し出した。

(2) 資料（「海辺のカルテ」、映像資料「ゴミ箱になった海」、映像資料「人工の海」）を、継続して販売した。

(3) 受託事業等

- ① 平成 26 年度東日本大震災に伴う洋上漂流物に関する海外動向調査業務（環境省）
- ② 平成 26 年度韓国における海岸漂着物等実態調査業務（長崎県）
- ③ 平成 26 年度沖縄県海岸漂着物地域対策推進事業における発生抑制対策支援業務（日本エヌ・ユー・エス株式会社）
- ④ 平成 26 年度対馬市海岸漂着物対策事業における普及啓発ポスター等作成業務（日本エヌ・ユー・エス株式会社）
- ⑤ 平成 26 年度久米島海岸漂着物対策事業における環境教育・普及啓発に係る業務支援（日本エヌ・ユー・エス株式会社）
- ⑥ 第 13 回海ごみサミット 2015・長崎・五島会議業務（長崎県）

(4) その他

オリジナル資料等の効率的な販売を図っていくため、(株) ゴーフールド（本社：香川県高松市）の協力を得て、ネットショッピングサイト JEAN STORE を運営し、通信販売を行った。